

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第75期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

日本電波工業株式会社

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、第61条第1号に規定する連結計算書類において表示すべき事項に相当するものを除くその他の事項は記載を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	15社
・主要な連結子会社の名称	古川エヌ・デー・ケー㈱、 函館エヌ・デー・ケー㈱、 NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.、 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.、 蘇州日本電波工業有限公司、 NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED、 NDK AMERICA, INC.、NDK EUROPE LTD.

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産及び負債の評価基準及び評価方法

イ. デリバティブ金融商品

当社グループは、営業活動、財務活動、投資活動に起因する外貨換算及び金利のリスクを抑制するためにデリバティブ金融商品を利用しております。

当社グループのデリバティブ金融商品はヘッジ会計の適用要件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用しておりません。

デリバティブ金融商品は当初公正価値で認識され、付随する取引コストは発生時に費用として計上しております。当初認識後は、デリバティブ金融商品は金融機関の見積りによる公正価値で測定し、その公正価値の変動は即時に純損益として認識しております。

ロ. 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額により評価しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。原価は、主に原材料に関しては移動平均法、製品・半製品・仕掛品に関しては先入先出法に基づいて算定しており、購入原価、加工費並びに現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。加工費には、固定及び変動の製造間接費の適切な配賦額も含めております。

ハ. 投資有価証券

投資有価証券は全て売却可能金融資産に分類され、活発な市場における公表市場価格が無く公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券を除き、公正価値で測定しております。活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券は、取得原価で測定しております。

売却可能金融資産の公正価値は、期末日の終値を使用し、認識及び認識の中止は取引日基準によっております。

公正価値の変動によって生じた評価差額は、「売却可能金融資産の公正価値の変動」としてその他の包括利益に計上しております。売却又は減損損失を計上した場合は、それまでにその他の包括利益に計上した累積損益を含め、その期の純損益に振り替えております。売却可能金融資産により発生した受取利息及び受取配当金は、金融収益に計上しております。

ニ. 借入金等

借入金等は、付随する取引費用を除いた公正価値で当初認識しております。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

ホ. 従業員給付

確定給付制度の債務額は、当期及び前期以前の勤務の対価として従業員が獲得した将来の給付の見積額を現在価値に割引いた額から、制度資産の公正価値を差し引いた額であります。割引率は、期末日現在の、満期までの期間が確定給付制度債務と近似する優良社債の利回りを使用しております。計算は、予測単位積増方式により、資格を持つ年金数理人が行っております。数理計算上の差異及び制度資産に係る収益(利息収益を除く)は、その他の包括利益として即時に認識しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

①所有資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する支出と、解体、除去並びに設置していた場所の原状回復費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

②リース資産

資産の所有に伴うリスクと経済的便益が実質的に全て移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リースによるリース資産は、リース開始日に算定した公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額から、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。将来の支払リース料は金融負債として計上しております。

また、ファイナンス・リースの支払リース料は、金融費用とリース債務の減少に配分しております。金融費用は、リース債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

③取得後の支出

有形固定資産の一部を交換するために要する費用は、当該部分に伴う将来の経済的便益がもたらされることが予想され、当該費用を信頼をもって算定できる場合はその帳簿価額で認識し、交換された部分の帳簿価額については認識を中止しております。日常的に行う有形固定資産の保守費用は、発生時に費用処理しております。

④減価償却費

営業目的か投資不動産かに関わらず、減価償却費は下記の見積耐用年数にわたって定額法により費用計上しております。

- ・建物及び構築物 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～15年
- ・工具器具及び備品 2～20年

リース資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数で減価償却を行い、不明確な場合は見積耐用年数とリース期間の短い方で減価償却を行っております。土地及び建設仮勘定については減価償却を行っておりません。償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

ロ. 無形資産

①のれん

のれんは、当社グループが取得した持分の取得原価が、識別可能な取得資産負債の公正価値の純額を上回る場合の超過額を示しております。のれんは減損損失累計額を控除した取得原価で測定しております。のれんの償却は行わず、毎期減損テストを行い、該当する場合は減損損失を計上しております。なお、のれんの減損の戻入は行っておりません。

②その他の無形資産

その他の無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

その他の無形資産には、主としてソフトウェアや特許権が含まれております。

③研究開発

新しい科学的又は技術的な知識や理解を得るために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用処理しております。開発活動に対する支出については、開発費用が信頼性をもって測定でき、技術的かつ商業的に実現可能で、将来的に経済的便益をもたらす可能性が高く、開発を完了し、それを使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を当社グループが有している場合は資産計上を行い、それ以外は発生時に費用処理しております。

④事後的な支出

無形資産の事後的な支出は、その支出が関連する特定の資産に対する将来の経済的便益を増加させる場合のみ資産計上しております。それ以外の支出は、発生時に費用処理しております。

⑤償却額

のれん以外の無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き使用可能となった日から償却を行い、下記見積耐用年数にわたって定額法により費用計上しております。償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

- ・ソフトウェア 3～5年
- ・特許権 12年

(3) 資産の減損

イ、非デリバティブ金融資産

公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融資産以外の金融資産については、毎期末日に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。金融資産は、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示されており、かつ当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、通常は考慮しないような条件で行った債権のリストラクチャリング、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。持分証券に対する投資については、その公正価値が原価を著しく又は長期にわたって下回る場合も、減損の客観的な証拠となります。

当社グループは、債権の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な債権は、個々に減損を評価しております。個々に重要な債権のうち個別に減損する必要が無いものについては、発生しているが未特定となっている減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない債権は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を経営者が判断し、調整を加えております。

債権の減損損失は、その帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。減損損失は純損益として認識し、債権に対する引当額に含めております。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引き続き認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。

売却可能金融資産に対する減損損失は、その他の包括利益で認識し、資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を純損益に振り替えて認識しております。その他の包括利益から純損益に振り替えられる累積損失額は、元本返済額及び償却額を相殺後の取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。

減損損失の認識後に売却可能金融資産の公正価値が増加し、かつ、その増加を減損損失の認識後に発生した事象に信頼性をもって関連付けることができる場合には、純損益を通じて減損損失

を戻し入れます。それ以外の場合は、その他の包括利益を通じて戻し入れます。

ロ、非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎期同じ時期に見積もっております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単体に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんに関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単体に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単体に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失の戻入は行っておりません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

(4) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象から生じた法的又は推定的債務で、当該債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高く、当該債務について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値及び必要に応じてその負債に特有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた期待将来キャッシュ・フローにより、引当金の額を算出しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

イ、資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

ロ、和解費用引当金

当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

イ、外貨建取引

外貨による取引は、取引日の為替レートで各グループ会社の機能通貨に換算しております。外貨建金銭債権債務は期末日の為替レートで機能通貨に換算し、換算差額は純損益として認識しております。取得原価で測定された外貨建の非金銭債権債務は取引日の為替レートで、公正価値で測定された外貨建の非金銭債権債務はその公正価値が測定された日の為替レートで機能通貨に換算しております。

ロ、在外営業活動体の財務諸表

機能通貨が日本円以外である在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は平均レートで円貨に換算しております。換算により生じた差額は、在外営

業活動体の換算損益としてその他の包括利益で認識しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 未適用の新基準及び解釈指針

国際会計基準審議会が発行している基準、解釈指針及び既存の基準の改正のうち、まだ適用が強制されておらず、当社グループで早期適用していない基準等において、金融資産の分類と測定が変更されるIFRS第9号（金融商品）、収益認識に関する単一のフレームワークを提供するIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）及び一部の例外を除く全てのリースについて使用権資産とリース負債を認識するIFRS第16号（リース）を除き、当社グループの連結計算書類に重要な影響を及ぼすものはありません。

(連結財政状態計算書に関する注記)

1. 資産から直接控除した貸倒引当額

営業債権 54百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 74,291百万円

3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 19,322百万円

借入実行残高 1,676百万円

(差引) 借入未実行残高 17,646百万円

借入未実行残高のうち、貸手側に融資の拒絶または契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されている金額 7,322百万円

(連結包括利益計算書に関する注記)

その他の営業収益及び営業費用については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
固定資産売却益	156
政府補助金 (注) 1	119
受取保険金 (注) 2	195
その他の収益	100
その他の営業収益 計	571
固定資産処分損	5
減損損失	20
休止固定資産減価償却費	84
その他の費用	123
その他の営業費用 計	234

(注) 1. 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用並びに設備投資の実施に係る補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

2. 2009年12月に発生した米子会社におけるオートクレーブの破裂事故によって生じた損害に対する保険金額であります。

(連結持分変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

20,757,905株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	196百万円	10.00円	2015年3月31日	2015年6月29日
2015年11月5日 取締役会	普通株式	196百万円	10.00円	2015年9月30日	2015年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2016年6月24日開催の第75回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 196百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 10.00円
- ・基準日 2016年3月31日
- ・効力発生日 2016年6月27日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの通常の営業過程において、信用リスク、流動性リスク、金利リスク及び為替リスクが発生しております。

(1) 信用リスク

経営者は方針に基づき、信用リスクにさらされている金融資産を継続的に監視するとともに、一定額以上の与信を必要とする顧客について外部信用調査会社のレポート等を参考に信用評価を行っております。当連結会計年度末時点において、当社グループは、顧客に対して金融資産に対する担保は要求しておりません。

デリバティブ金融商品を含む金融取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っており、その信用力から鑑みて契約不履行となる取引先は無いと判断しております。なお、当連結会計年度末時点において、重要な信用リスクの発生はありません。

デリバティブ金融商品を含む金融資産の信用リスクの最大エクスポージャーは、それぞれ帳簿価額として連結財政状態計算書に表示されております。

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり困難に直面するリスクであります。当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで管理しており、更に金融機関より随時利用可能な信用枠を確保しているため、このようなリスクは少ないと考えております。また、金融資産及び金融負債の満期分析も定期的に更新しております。

(3) 金利リスク

当社は、グループ会社の資金調達について統制及び監視を行っており、借入額及び借入の諸条件について当社の承認を得ずに契約を締結することを禁じております。また、当社は固定金利か変動金利かを選択する際、契約締結時及び将来の経済状況について十分に考慮しており、更に契約締結後もその有効性を継続的に検証しております。

(4) 為替リスク

当社グループは、円貨以外の通貨の売上に対して為替リスクを有しており、このリスクは主に米ドルから生じております。なお、当社グループは外貨で認識された全ての営業債権のうち、少なくとも80%については先物為替予約による為替リスクヘッジを行っており、そのほとんどは4カ月以

内に期日が到来するものです。また、その他の外貨建金融資産及び金融負債に関しても、短期的な貸借不均衡を是正するために、必要に応じスポット・レートによる外貨の売買を通じて、為替リスクの許容範囲を超えないように管理しております。なお、為替リスクは借入金からも発生しますが、これらについても通貨スワップによりリスクヘッジを行っております。外貨建金融資産及び金融負債に対するリスクヘッジのために先物為替予約又は通貨スワップを利用した場合の公正価値の変動、及び外貨建金融資産及び金融負債から生じる為替差損益は、いずれも連結包括利益計算書の金融収益及び金融費用で認識しております。

2. 金融商品の公正価値に関する事項

当連結会計年度末における金融資産及び金融負債の公正価値及び連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
公正価値で計上される資産		
売却可能金融資産	854	854
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産	373	373
償却原価で計上される資産		
現金及び現金同等物	17,161	17,161
営業債権その他の受取勘定	10,768	10,768
公正価値で計上される負債		
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債	83	83
償却原価で計上される負債		
営業債務その他の未払勘定等	7,617	7,617
借入金等	29,262	29,300

金融商品の公正価値算定方法

- (1) 現金及び現金同等物、営業債権その他の受取勘定、営業債務その他の未払勘定
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。
- (2) 売却可能金融資産
市場性のある有価証券の公正価値は市場価格で測定しております。活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券（連結財政状態計算書計上額108百万円）に関しては取得原価で測定しており、上記売却可能金融資産には含めておりません。なお、当該市場価格の無い有価証券の処分予定はありません。
- (3) 公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債
デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関による時価に基づいております。
- (4) 借入金等
短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。ファイナンス・リースについては、市場金利の類似したリース契約を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 1,309円48銭
2. 基本的1株当たり当期利益 16円17銭
3. 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

減損損失

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

また、当連結会計年度において、当社グループは、水晶デバイス市場における市場価格の下落など厳しい事業環境が続くと見込まれることから、事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。

減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	金 額
狭 山 事 業 所 (埼 玉 県 狭 山 市)	光 学 製 品	機 械 装 置 他	6
	遊 休 資 産	機 械 装 置 他	13
合 計			20

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定し、正味売却価額は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの…………… 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準及び評価方法
… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 商品、製品、半製品及び仕掛品… 先入先出法
- ② 原材料…………… 移動平均法
- ③ 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物…………… 3～47年
機械及び装置…………… 2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
自社利用のソフトウェア… 社内における利用可能期間
（3～5年）
特許権…………… 12年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、発生した事業年度において全額を費用処理しております。

- (4) 和解費用引当金
当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,896百万円
2. 保証債務	
子会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。	
函館エヌ・デー・ケー株式会社	1,484百万円
古川エヌ・デー・ケー株式会社	964百万円
新潟エヌ・デー・ケー株式会社	148百万円
計	2,597百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
(1) 短期金銭債権	8,942百万円
(2) 短期金銭債務	3,711百万円
4. 取締役、監査役に対する長期金銭債務	244百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
(1) 営業取引による取引高	
① 売上高	23,171百万円
② 仕入高	26,135百万円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	1,584百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,131,218株	605株	一株	1,131,823株

(変動事由の概要)

増加株式数の主な要因は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金、税務上の繰越欠損金であり、回収可能性を考慮して全額評価性引当額を控除しております。

繰延税金負債の主な発生原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	NDK AMERICA, INC.	間接100%	有 1名	当 社 製 品 の 販 売	製品の販売	3,425	売 掛 金	1,515
子会社	NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED	直接100%	無	当 社 製 品 の 販 売	製品の販売	9,251	売 掛 金	3,587
子会社	NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.	直接100%	無	当 社 製 品 の 販 売	製品の販売	2,318	売 掛 金	964
子会社	NDK EUROPE LTD.	直接99.9% 間接 0.0%	無	当 社 製 品 の 販 売	製品の販売	4,784	売 掛 金	1,416
子会社	ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.	直接100%	無	当 社 製 品 の 製 造 及 び 販 売	製品の販売 資金の貸付	2,722 1,558	売 掛 金 関係会社短期貸付金	751 676
子会社	蘇州日本電波工業有限公司	直接100%	無	当 社 製 品 の 製 造 及 び 販 売	材料、製品の購入	7,583	買 掛 金	1,037
子会社	函館エヌ・デー・ケー株式会社	直接100%	有 2名	当 社 製 品 の 製 造	設備の賃貸 材料、製品の購入 債務保証	567 7,164 1,484	未 収 入 金 買 掛 金 —	60 1,168 —
子会社	古川エヌ・デー・ケー株式会社	直接100%	有 1名	当 社 製 品 の 製 造	設備の賃貸 材料、製品の購入 債務保証	262 7,528 964	未 収 入 金 買 掛 金 —	24 1,012 —

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
				役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役 員	舘 持 昭 司	当社非常勤 監 査 役 税 理 士	—	—	—	税 務 顧 問 料 (注) 2	2	—	—
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している 会社等	㈱竹内クオーツ	損害保険 代理店業	—	—	損害保 険の取 扱い	保険料の 支 払 い (注) 3	5	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は税務顧問契約によっております。

3. 取引条件は一般の取引先と同様であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

1,197円63銭

2. 1株当たり当期純利益

3円63銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。